

11月5日の米大統領選投票を控え、情勢は混迷を深めている。不人気なバイデン大統領に代わって出馬し、一時は勢いに乗って躍進した民主党のハリス副大統領が失速し、劣勢を強いられた共和党のトランプ前大統領が復調し、激戦州で強みを発揮している。土壇場になってハリス氏が足踏みする要因は何か。直前の世論調査結果をつぶさに分析すると、ハリス氏が期待するほどの数値をはじき出していない現実が浮かび上がる。

10月下旬、ハリス氏への楽観論を排除する報道が相次いだ。
米選挙分析サイト「リアル・クリア・ポリティクス」のコラムニスト、フランク・ミール氏は「トランプ氏は間違いないく勝利するだろう」と断言し、「トランプ氏が勝利した2016年の時と同様に民主党は動揺し、選挙結果に抗

相次ぐ「ぼぼトラ」報道



米大統領選・直前情勢 ハリス氏、土壇場で失速 トランプ氏に再び追い風

（毎日新聞専門編集委員）
及川 正也
おいかわ まさや



演説するハリス氏

議し、ジェイミー・ラスキン下院議員がそうしたように、トランプ氏を反乱分子と非難して大統領就任を妨害しようとするかもしれない」と混乱を予測した。

「反トランプ」の急先鋒であるCNNの選挙アナリスト、ハリール・エンテン氏は「ハリス氏はトランプ氏よりも人気があるが、2020年のバイデン氏や2016年のヒラリー・クリントン氏はもっと人気があった。その人気がさらに下降気味だ。ハリス氏の勢いは止まっている。ハリス陣営は何かを変えなければいけない。なによりトランプ氏は、過去と比べて自身の好感度を上げている」と警戒感をあらわにした。

民主党のクリントン元大統領夫妻の顧問を務め、世論調

査会社ハリスの会長であるマーク・ペン氏は保守系ウォール・ストリート・ジャーナルへの寄稿で「状況は変わり得る」としつつも、「現時点ではトランプ氏が優勢だ」と指摘。その理由として、①有権者が最も関心を示すインフレ、犯罪、移民問題でハリス氏を大きくリードしている②外交手腕が高く評価されている③黒人や中南米系ヒスパニックの男性の支持を広げ、民主党に迫っている——などを挙げている。

ハリス氏の「劣勢」は、リアル・クリア・ポリティクスが直近の各社世論調査結果の平均値をもとに作図した全米の情勢マップを見るとよくわかる。激戦州は、中西部ウィスコンシン、同ミシガン、北東部ペンシルベニア、南部ノースカロライナ、同ジョージア、西部アリゾナ、同ネバダの7州だ。民主党が強い「ブルーウォール」と呼ばれるウィスコンシン、ミシガン、ペンシルベニアの3州だけでなく、他の4州を含めたすべての激戦州でトランプ氏が優位となった。

激戦7州、総なめも

リアル・クリア・ポリティクスのジョン・サン・ドレーガー氏は「実際には、現在の世論調査の予測よりもトランプ氏がリードしている可能性がある」と指摘する。2016年と2020年の事前の世論調査と、それぞれの選挙での得



ペンシルベニア州で演説するトランプ氏

票結果を比較したところ、トランプ氏は2016年に1・1^{得票}、2020年に2・7^{得票}の差で得票率の方が高かったという。今回の激戦7州に限定すると、2016年は平均1・8^{得票}、2020年は平均1・1^{得票}と過小評価されていた。「このパターンが2024年も続いていると仮定するのだが、我々の評価では現在、すべての激戦州において平均1^{得票}差でトランプ氏がリードしており、これに1・1・5^{得票}上乗せすれば、トランプ氏は楽に勝利することになる」とドレーガー氏は分析する。いわゆる「隠れトランプ」の存在などの理由から、世論調査ではトランプ氏支持が反映されにくいといった指摘は以前からあったが、激戦州でも同じ傾向が出ているとすれば、ハリス氏は極めて不利な状

況に置かれていると言えるだろう。

ちなみに、10月22日時点での激戦州におけるトランプ氏のリードは、▽ウイスコンシン州0・4^{得票}▽ミシガン州1・2^{得票}▽ペンシルベニア州0・8^{得票}▽ノースカロライナ州0・5^{得票}▽ジョージア州1・8^{得票}▽アリゾナ州1・8^{得票}▽ネバダ州0・7^{得票}。0・4^{得票}▽1・8^{得票}の僅差であり、誤差の範囲内ともいえる。しかし、全7州でトランプ氏が優位に立ったのは初めてとみられるだけに、勢いはトランプ氏にあるという見方は説得力を持つ。

とりわけ、ウイスコンシン州には注意が必要だ。2020年では、事前調査ではバイデン氏が6・7^{得票}もトランプ氏を上回っていたものの、投票結果はわずか0・7^{得票}差での勝利で、6^{得票}もの開きがあったことは見逃せない点だろう。今回もウイスコンシン州は激戦州の一つとなっている。7州の中でも民主党が強い州だけに、ここを落とすわけにはいかないが、セオリー通りなら敗北が目に見える。

ハリス氏は、なぜ失速したか。「新鮮味がなくなった」「大統領職を担うだけの力量に欠ける」「臨機応変に対応できない」「バイデン政権と何ら変わらない」など、多くの情緒的な批判は目に付くが、ここでは、各種世論調査の結果などをもとに浮かび上がったハリス氏の「五つの弱点」をつまびらかにしたい。投票まで1週間という段階で打つ手

トランプ氏が激戦7州を総なめの勢いか

ハリス氏

トランプ氏

226

～選挙人538の過半数270を獲得した候補が勝利～

312



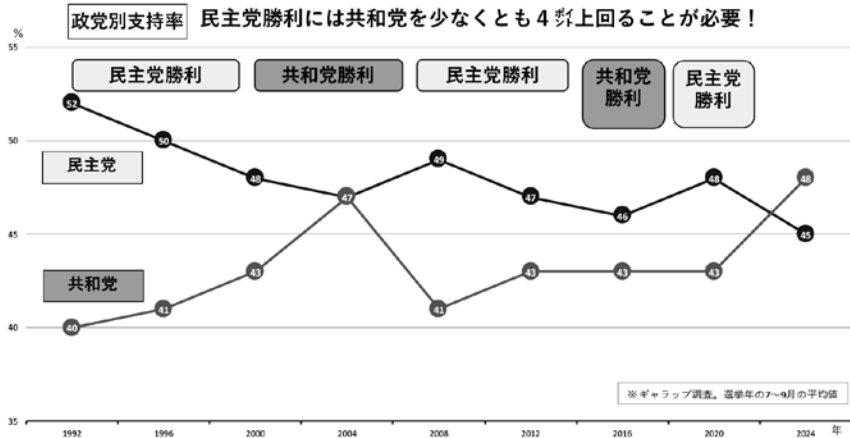
も限られていようが、「選挙は水物」とあえて言うまでもなく、これだけの大激戦である。わずかな努力で形勢が再び覆ることもある。

弱点1 民主党が初めて政党支持率で劣勢に

一つ目は、民主党支持率の低下である。米世論調査機関ギャラップのデータをもとに作成した政党別支持率のグラフにあるように、1992年以降、大統領選直前の政党支持率は、2004年の同率を除いて民主党が一貫して共和党を上回っていた。数値はそれぞれ大統領選挙年の7～9月の政党支持率を平均したものだ。

よく言われることだが、この政党支持率と大統領選結果には一定の相関関係がある。民主党は共和党に対して支持率の差が大きい時（1992年、1996年、2008年、2012年、2020年）に勝利し、小さい時（2000年、2004年、2016年）には敗れるという傾向がある。その分岐点はどこか。4ポイント差の2012年には勝利し、3ポイント差の2016年は敗れた。また、同じ5ポイント差でも2000年には敗れ、2020年は勝利している。

つまり最低でも4～5ポイント差をつけておかない限り、勝利を手中するのは難しいといえるのではないか。この「4～5ポイント差」は候補者の全米支持率にも援用される。リアル・クリア・ポリティクスの直近数値では、ハリス氏49・2%、



トランプ氏48・3%と0・9%差でハリス氏がリードしている。だが、この理論に照らせば、実態はトランプ氏が3%差以上で引き離していることになる。

にもかかわらず、である。今年はこの30年余で初めて共和党が民主党を支持率で上回り、共和党48%、民主党45%となった。7月はまだ主役が不人気のバイデン大統領で、その影響があったという理屈も成り立とう。そうだとすると、その3%に先の理論を当てはめれば、実際には7~8%の開きがあると考えられる。近年にないこの傾向が、トランプ氏にとって有利な条件となっているのは、間違いな
いだろう。

弱点2 各支持層で4年前のバイデン氏に見劣り

7月下旬に撤退表明したバイデン氏に比べ、表舞台に登場したハリス氏は多くの層でバイデン氏を上回る支持を得た。とくに、若者や女性、非白人が熱狂を持って迎え入れたのは記憶に新しい。ハリス氏を押し上げる原動力となり、民主党の熱量が高まり、笑顔は戻った。だが、その熱量も、4年前のバイデン氏には遠く及ばない厳しい現状が突きつけられている。

CNNの2020年10月(当時の候補はバイデン氏)と今年10月の支持率の詳細を比較してみよう。以下に分かる通り、列記したすべての項目でハリス氏はバイデン氏に届

いていない。

何よりハリス氏にとつての問題は、無党派層の支持の伸び悩みだろう。

	ハリス氏		バイデン氏
全体	50%	<	54%
女性	57%	<	60%
白人	44%	<	51%
非白人	61%	<	63%
44歳以下	53%	<	55%
45歳以上	48%	<	53%
非大卒白人	36%	<	43%
無党派	43%	<	57%

に抜かれ（トランプ氏48%、ハリス氏45%）、10月に入つて上昇したものの、なお1ポイント差で後塵を拝している（トランプ氏48%、ハリス氏47%）。

弱点3 満足度調査も急落

バイデン氏からの交代は、ハリス氏への有権者の満足度を押し上げた。バイデン政権下では隠れた存在で、満足度は一般的に低かった。NBCテレビによると、2023年末時点では「否定的」が50%を超え、「肯定的」は30%に届かなかったが、バトインタッチ後の2024年夏には「肯定的」が急上昇して48%に達し、「否定的」の45%を上回っ

た。

しかし、9月になると、それも逆転する。「肯定的」が今度は急降下し、43%に落ち込む一方、「否定的」が49%に上昇した。一方のトランプ氏も、もともとは満足度が高くなかったが、今年夏以降、徐々に上げ、直近では「肯定的」を43%にまで伸ばし、以前は56%あった「否定的」は51%にまで引き下げた。少しずつ好感度を上げていくトランプ氏に対し、乱高下が激しいハリス氏には、有権者の戸惑いが見てとれる。

また、「大統領選への有権者の熱意」に関するモンマス大学の政党支持別調査では、今年6月には民主党支持層で「熱意がある」人は48%にとどまり、共和党支持層の71%に大きく引き離されていたが、バイデン氏からハリス氏への交代後の今年8月には民主党支持層が85%に急伸び、引き続き71%の共和党支持層を上回った。ただし、今年9月には共和党支持層が74%に伸ばしたのに対し、民主党支持層では84%に微減した。民主党支持層の熱意はなお高いが、陰り気味といえる。

弱点4 インフレ、不法移民で防戦

10月初旬のニューヨーク・タイムズ紙とシエナの世論調査によると、投票の際に最も重視する政策の上位は、①経済（28%）、②人工妊娠中絶（14%）、③不法移民（12%）で、

各社調査をみても、これらが「3大争点」として君臨している。この調査では、別途「インフレ」が6%を占めており、これを含めれば、「経済」は34%に達する。

経済がトップになったのは、物価高に対する有権者の不満の表れだろう。新型コロナウイルス感染症対策での財政支出やウクライナ戦争に伴う資源高騰でピークに達したインフレは、今はやや落ち着いたとはいえ、バイデン政権発足時から今年6月までの消費者物価は21・8%上昇しており、「バイデン氏が招いたインフレ」という印象は拭えない。ハリス氏は中間層対策の減税策や「便乗値上げ」取り締まり強化を打ち出すものの、インフレ抑制への効果は期待できない。

不法移民対策では、トランプ政権下の2020年に南部国境を越えた不法移民数は20万人超だったのに対し、バイデン政権下の2022年には220万人まで急増。バイデン政権下の4年間で総計730万人に達するとの試算もある。この移民対策を主に担当してきたのがハリス副大統領だった。トランプ氏はこれを「失政」と糾弾し、最強の材料としてハリス氏への攻撃を続けている。

一方、人工妊娠中絶は、超党派で権利拡大運動が高まり、擁護派のハリス氏に追い風となる争点だ。民主党は11月5日の大統領選に併せて激戦州のアリゾナやネバダなど計10州で中絶の権利を定める住民投票を実施し、票の掘り起こ

しにつなげたい考えだ。トランプ氏は、連邦最高裁判事に保守派を次々と送り出し、その結果、中絶を合憲とした過去の連邦最高裁判決を覆すことができた主張する。新たな最高裁判決に従い、「決定は州に委ねる」との立場で、必ずしも明確ではない。

しかし、9月に実施した米調査機関ピュー・リサーチ・センターの大統領選の重要争点に関する調査によると、中絶問題を最重要課題に掲げて民主党が善戦した2022年中間選挙当時に比べて、その重要性が低下する一方、経済と不法移民の重要性が増大していることがわかった。これは、ハリス氏にとって痛手だ。というのも、経済や不法移民の対策では、ハリス氏よりもトランプ氏が支持されているからだ。以下は、ピューの調査と、どちらの候補を支持するかを聞いたFOXニュースの調査を示したものだ。

また、9月中旬のブルームバーグとモニング・コンサルトの経済対策に関する世論調査では、激戦7州のすべてでトラ

	2022年8月		2024年8月		どちらの候補を支持するか (FOX)
経済	77%	→	81%	➡	トランプ氏51%、ハリス氏46%
不法移民	48%	→	61%	➡	トランプ氏56%、ハリス氏42%
中絶	56%	→	51%	➡	トランプ氏40%、ハリス氏56%

◆米大統領選の想定されるシナリオ◆



ンプ氏がハリス氏を上回る支持を得ており、政策分野での優位性はトランプ氏にあることが鮮明になっている。

弱点5 侵食が進む激戦州

最後に、主な激戦州での「弱点」を探っていく。

▽ペンシルベニア州 かつて鉄鋼で栄えた同州だが、今はテキサス州に次ぐ確認埋蔵量を持つ天然ガスが主力産業になりつつある。そのシェールガスを採掘するフラッキング技術にハリス氏は反対していたが、その立場を修正。「掘って、掘って、掘りまくれ」と繰り返すトランプ氏はハリス氏の「変節」を攻撃している。

▽ミシガン州 民主党支持層とされるアラブ系有権者（約31万人）の間で、バイデン政権のイスラエル寄りの中東政策への不満が噴出。「ハリス氏を降ろせ」運動も始まり、当初は「ハリス氏優位」が続いたが、終盤のボイコット運動で勝利を危ぶむ声広がっている。

▽ノースカロライナ州 終盤になってハリス陣営が「勝機あり」と見込む。ハリケーン「ヘリーン」の襲来で共和党地盤の地方を中心に多大な被害が出ており、投票率が下がる可能性も指摘されている。

▽ジョージア州 人口の30%を占める黒人有権者の動向が焦点。黒人は民主党の支持基盤だが、黒人初の大統領であるオバマ氏が「ブラザー（黒人男性）に熱気がない」と



及川 正也 (おいかわ・まさや) 氏

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。92年政治部。首相官邸や自民党、新進党、民主党など90年代～2000年代の政界再編を取材。防衛省や外務省を長く担当し、東西冷戦後の日本の外交・安全保障政策を取材した。05年ワシントン特派員。アフガニスタン・イラク戦争やオバマ氏が勝利した08年大統領選を取材。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年北米総局長。16年大統領選ではトランプ氏を取材した。論説委員、論説副委員長を経て21年専門編集委員。「琉球の星条旗」(講談社)の執筆と編集にあたった。

こぼすように、盛り上がりだけに欠ける。州の投票規則の改定で黒人層などの投票に障害が出る恐れも。

▽アリゾナ州、ネバダ州 ともに人口の3割超を占める中南米系(ヒスパニック)の争奪戦が激化。両州のヒスパニック系有権者を対象としたサフォーク大学の調査によると、全体では両州ともハリス氏がリードしているものの、18～49歳のヒスパニック男性に限ると、ハリス氏よりトランプ氏を支持した。また、2020年でのバイデン氏の支持にハリス氏は届いていな

いという。

待ち受ける混乱

もちろんハリス氏に勝機はある。例えば、郵便投票は、邪魔されることなく投票できる方法だ。2020年大統領選以降、共和党地盤の州を中心に投票の規制を強化する州法が次々に制定された。民主党を支持する不法移民や白人層の投票アクセスを制限する狙いも透けてみえる。今回の登録有権者数は1億6000万人以上とみられるが、10月22日現在、その約4割にあたる4350万人以上が郵便投票・期日前投票の用紙申請を行っている。公表されている範囲では、そのうち民主党登録者が46%、共和党登録者が29%で民主党が圧倒的に多い。

ネバダ州は郵便投票の締め切りを投票日4日後の11月9日に設定し、開票作業が長引く恐れが指摘されているが、他の激戦州は投票日の11月5日に開票する(一部州では投票紙のマークシートの投票日前読み込み開始)。郵便投票の権利が十分に行使されれば、民主党の票の上積みにはつながるだろう。

一方で、激戦になればなるほど懸念されるのが、2020年のときのような「再集計」や訴訟合戦だ。激戦州のうち、ペンシルベニア州とアリゾナ州では得票率差が0・5%以下の場合、また、ミシガン州では上位2位の票

差が2000票以内の場合、それぞれ自動的に再集計される。他の激戦州にもそれぞれ「再集計」の規定があり、僅差の場合は再集計を申請できる。連邦法の規定では、12月11日までに各州の集計を確定し、12月17日には各州の選挙人が州都に集まり、勝者の候補に投票しなければならず、これまでに再集計や訴訟を決着させる必要がある。

訴訟の準備は、両陣営とも進めているという。ただし、仮にハリス氏が勝利した場合でも、トランプ氏がどこまで裁判で対抗するかは不明だ。4年前は現職大統領であり、大きな権限を持っていたが、今回は民間人だ。選挙結果を覆そうにも、政府機関を動員することはできない。2016年、2020年に続き、世界注視の大統領選となることは間違いない。米国の民主主義が再び問われる局面でもある。